



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名	トヨタ自動車株式会社	上場取引所	東・名
コード番号	7203	URL	https://global.toyota.jp/
代表者	(役職名) 取締役会長	(氏名)	豊田章男
問合せ先責任者	(役職名) 経理部長	(氏名)	林秀明 (TEL) (0565)28-2121
定時株主総会開催予定日	2023年6月14日	配当支払開始予定日	2023年5月26日
有価証券報告書提出予定日	2023年6月22日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,154,298	18.4	2,725,025	△9.0	3,668,733	△8.1	2,492,967	△13.3	2,451,318	△14.0	3,320,681	△17.3
2022年3月期	31,379,507	15.3	2,995,697	36.3	3,990,532	36.1	2,874,614	25.9	2,850,110	26.9	4,017,742	21.9

	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益	親会社所有者 帰属持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.47	—	9.0	5.2	7.3
2022年3月期	205.23	205.23	11.5	6.1	9.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 643,063百万円 2022年3月期 560,346百万円

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益および希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注) 2021年4月2日に第1回A A型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回A A型種類株式の全部の消却を完了しており、2023年3月期において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	74,303,180	29,264,213	28,338,706	38.1	2,089.08
2022年3月期	67,688,771	27,154,820	26,245,969	38.8	1,904.88

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,955,076	△1,598,890	△56,180	7,516,966
2022年3月期	3,722,615	△577,496	△2,466,516	6,113,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	120.00	—	28.00	—	718,211	25.3	2.9
2023年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	816,968	33.4	3.0
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
2022年3月期の第2四半期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。
2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合算ができないため、表示していません。
なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は260円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は52円です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000,000	2.3	3,000,000	10.1	3,690,000	0.6	2,580,000	5.2	190.19

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,314,987,460株	2022年3月期	16,314,987,460株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,749,807,731株	2022年3月期	2,536,685,916株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	13,658,381,747株	2022年3月期	13,887,347,864株

（注）2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
 発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,076,956	11.7	1,670,484	47.9	3,520,848	62.1	2,936,379	73.3
2022年3月期	12,607,858	7.2	1,129,689	61.5	2,171,530	15.1	1,693,947	3.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	214.99		-					
2022年3月期	121.98		121.97					

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

（注）2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（注）2021年4月2日に第1回A A型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回A A型種類株式の全部の消却を完了しており、2023年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,230,320	16,493,041	71.0	1,215.84
2022年3月期	20,991,040	14,607,272	69.6	1,060.16

（参考）自己資本 2023年3月期 16,493,041百万円 2022年3月期 14,607,272百万円

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報です。

（注）2021年9月30日を基準日および2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。
 1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる判断および仮定については、決算短信添付資料5ページ「経営成績等の概況3. 次期の業績見通し」をご覧ください。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

当社は、ロシアにおける生産拠点であるロシアトヨタ有限会社サクトペテルブルク工場での生産事業を終了することを決定しており、これによる影響額99,569百万円を当連結会計年度の売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しています。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」 (<https://toyotatimes.jp/>)

【目次】

添付資料

経営成績等の概況	2
1. 経営成績の概況	2
2. 財政状態の概況	4
3. 次期の業績見通し	5
会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
連結財務諸表	7
1. 連結財政状態計算書	7
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
3. 連結持分変動計算書	11
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 継続企業の前提に関する注記	12
6. セグメント情報	13
7. 1株当たり情報	20
8. 重要な後発事象	21

補足資料

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

業績の状況

当社グループは、お客様の期待を超える「もっといいクルマづくり」に取り組んできました。商品を軸にした経営を進めるため、走る・曲がる・止まるに関わるクルマの基本部分で高い性能を実現した「TNGA(トヨタ・ニュー・グローバル・アーキテクチャー)」、どんなジャンルのクルマでも情熱と責任をもって考えるための「カンパニー制」、各地域の市場特性やお客様ニーズに対応する「地域制」に取り組んだことで、グローバル・フルラインアップでバランスの取れた事業構造に変化しました。これらの取り組みにより、当期に発売したクルマは、TNGAのプラットフォームを活用し、スピーディーに開発・展開が来ています。また、「クラウン」「GRカローラ」はロングセラーのブランド力を活かし、時代のニーズにあわせたラインアップを構築しています。

このような状況の中で、当連結会計年度における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、882万2千台と、前連結会計年度に比べて59万1千台(7.2%)の増加となりました。日本での販売台数については、206万9千台と、前連結会計年度に比べて14万5千台(7.5%)増加しました。海外においても、675万3千台と、前連結会計年度に比べて44万6千台(7.1%)の増加となりました。

当連結会計年度の業績については、次のとおりです。

営業収益	37兆1,542億円 (前期比増減	5兆7,747億円 (18.4%))
営業利益	2兆7,250億円 (前期比増減	△2,706億円 (△9.0%))
税引前利益	3兆6,687億円 (前期比増減	△3,217億円 (△8.1%))
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2兆4,513億円 (前期比増減	△3,987億円 (△14.0%))

なお、営業利益の主な増減要因は、次のとおりです。

営業面の努力	6,800億円
為替変動の影響	1兆2,800億円
原価改善の努力	△1兆2,900億円
諸経費の増減・低減努力	△5,250億円
その他	△4,156億円

事業別セグメントの状況

(1) 自動車事業

営業収益は33兆8,200億円と、前連結会計年度に比べて5兆2,142億円(18.2%)の増収となりましたが、営業利益は2兆1,806億円と、前連結会計年度に比べて1,036億円(4.5%)の減益となりました。営業利益の減益は、資材高騰の影響などによるものです。

(2) 金融事業

営業収益は2兆8,096億円と、前連結会計年度に比べて4,856億円(20.9%)の増収となりましたが、営業利益は4,375億円と、前連結会計年度に比べて2,194億円(33.4%)の減益となりました。営業利益の減益は、米国の販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

(3) その他の事業

営業収益は1兆2,249億円と、前連結会計年度に比べて950億円(8.4%)の増収となり、営業利益は1,034億円と、前連結会計年度に比べて611億円(144.6%)の増益となりました。

所在地別の状況

(1) 日本

営業収益は17兆5,831億円と、前連結会計年度に比べて1兆5,917億円(10.0%)の増収となり、営業利益は1兆9,014億円と、前連結会計年度に比べて4,780億円(33.6%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響などによるものです。

(2) 北米

営業収益は13兆8,439億円と、前連結会計年度に比べて2兆6,774億円(24.0%)の増収となりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べて6,405億円減少し、747億円の損失となりました。営業利益の減少は、資材高騰の影響および米国の販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

(3) 欧州

営業収益は4兆2,737億円と、前連結会計年度に比べて4,058億円(10.5%)の増収となりましたが、営業利益は574億円と、前連結会計年度に比べて1,055億円(64.7%)の減益となりました。営業利益の減益は、ロシアでの生産事業終了による損失計上の影響などによるものです。なお、当連結会計年度におけるロシアでの生産事業終了による影響額は995億円となり、欧州における影響額は898億円です。

(4) アジア

営業収益は8兆449億円と、前連結会計年度に比べて1兆5,143億円(23.2%)の増収となり、営業利益は7,144億円と、前連結会計年度に比べて421億円(6.3%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響ならびに生産および販売台数の増加などによるものです。

(5) その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ、中東)

営業収益は3兆4,721億円と、前連結会計年度に比べて5,440億円(18.6%)の増収となりましたが、営業利益は2,313億円と、前連結会計年度に比べて68億円(2.9%)の減益となりました。営業利益の減益は、資材高騰の影響などによるものです。

2. 財政状態の概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は7兆5,169億円と、前連結会計年度末に比べて1兆4,033億円(23.0%)の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆9,550億円の資金の増加となり、前連結会計年度が3兆7,226億円の増加であったことに比べて、7,675億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,988億円の資金の減少となり、前連結会計年度が5,774億円の減少であったことに比べて、1兆213億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、561億円の資金の減少となり、前連結会計年度が2兆4,665億円の減少であったことに比べて、2兆4,103億円の減少幅の縮小となりました。

また、当連結会計年度のセグメントを区分したキャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

自動車等セグメント

営業活動によるキャッシュ・フローが3兆6,822億円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1兆1,968億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1兆2,381億円の資金の減少となりました。

金融セグメント

営業活動によるキャッシュ・フローが7,356億円の資金の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが4,038億円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1兆1,923億円の資金の増加となりました。

3. 次期の業績見通し

トヨタは、フルラインアップと稼げるHEV・PHEV、増強していくBEVの多様な選択肢で、グローバルの幅広い需要に確実にこたえ、更に成長していきます。新興国の成長には、収益力の上があったHEVで対応し、稼ぐ源泉とします。販売台数約1,000万台のバリューチェーンで幅広い事業機会も取り込んでいきます。加えて、TPSの強みを活かした原価低減とカイゼンの効果を発揮し、BEVやモビリティ領域の広がりに向けた未来の投資余力をこれまで以上に生み出し、カーボンニュートラルと成長を両立させる強い事業基盤を確立していきます。

このような状況の中、現時点における2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=125円、1ユーロ=135円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

営業収益	38兆円	（前期比増減率	2.3%）
営業利益	3兆円	（前期比増減率	10.1%）
税引前利益	3兆6,900億円	（前期比増減率	0.6%）
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2兆5,800億円	（前期比増減率	5.3%）

上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損

- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2021年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

連結財務諸表

1. 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,113,655	7,516,966
営業債権及びその他の債権	3,142,832	3,586,130
金融事業に係る債権	7,181,327	8,279,806
その他の金融資産	2,507,248	1,715,675
棚卸資産	3,821,356	4,255,614
未収法人所得税	163,925	218,704
その他の流動資産	791,947	886,885
流動資産合計	23,722,290	26,459,781
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	4,837,895	5,227,345
金融事業に係る債権	14,583,130	16,491,045
その他の金融資産	9,517,267	10,556,431
有形固定資産		
土地	1,361,791	1,426,370
建物	5,284,620	5,464,811
機械装置	13,982,362	14,796,619
賃貸用車両及び器具	6,781,229	6,774,427
建設仮勘定	565,528	846,866
小計	27,975,530	29,309,093
減価償却累計額及び減損損失 累計額<控除>	△15,648,890	△16,675,119
有形固定資産合計	12,326,640	12,633,974
使用権資産	448,412	491,368
無形資産	1,191,966	1,249,122
繰延税金資産	342,202	387,427
その他の非流動資産	718,968	806,687
非流動資産合計	43,966,482	47,843,399
資産合計	67,688,771	74,303,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,292,092	4,986,309
有利子負債	11,187,839	12,305,639
未払費用	1,520,446	1,552,345
その他の金融負債	1,046,050	1,392,397
未払法人所得税	826,815	404,606
品質保証に係る負債	1,555,711	1,686,357
その他の流動負債	1,413,208	1,632,063
流動負債合計	21,842,161	23,959,715
非流動負債		
有利子負債	15,308,519	17,074,634
その他の金融負債	461,583	533,710
退職給付に係る負債	1,022,749	1,065,508
繰延税金負債	1,354,794	1,802,346
その他の非流動負債	544,145	603,052
非流動負債合計	18,691,790	21,079,251
負債合計	40,533,951	45,038,967
資本		
資本金	397,050	397,050
資本剰余金	498,575	498,728
利益剰余金	26,453,126	28,343,296
その他の資本の構成要素	2,203,254	2,836,195
自己株式	△3,306,037	△3,736,562
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,245,969	28,338,706
非支配持分	908,851	925,507
資本合計	27,154,820	29,264,213
負債及び資本合計	67,688,771	74,303,180

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2023年3月31日に 終了した1年間)
営業収益		
商品・製品売上収益	29,073,428	34,367,619
金融事業に係る金融収益	2,306,079	2,786,679
営業収益合計	31,379,507	37,154,298
売上原価並びに販売費及び 一般管理費		
売上原価	24,250,784	29,128,561
金融事業に係る金融費用	1,157,050	1,712,721
販売費及び一般管理費	2,975,977	3,587,990
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	28,383,811	34,429,273
営業利益	2,995,697	2,725,025
持分法による投資損益	560,346	643,063
その他の金融収益	334,760	379,350
その他の金融費用	△43,997	△125,113
為替差損益<純額>	216,187	124,516
その他<純額>	△72,461	△78,109
税引前利益	3,990,532	3,668,733
法人所得税費用	1,115,918	1,175,765
当期利益	2,874,614	2,492,967
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,850,110	2,451,318
非支配持分	24,504	41,650
当期利益	2,874,614	2,492,967

(単位：円)

1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期利益		
基本的	205.23	179.47
希薄化後	205.23	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2023年3月31日に 終了した1年間)
当期利益	2,874,614	2,492,967
その他の包括利益 (税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	△49,242	99,223
確定給付制度の再測定	136,250	65,153
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	113,641	△77,148
合計	200,648	87,228
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の為替換算差額	902,844	676,042
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値変動	△154,174	△115,738
持分法で会計処理されている投資の その他の包括利益に対する持分相当額	193,811	180,181
合計	942,480	740,485
その他の包括利益 (税効果考慮後) 合計	1,143,129	827,713
当期包括利益	4,017,742	3,320,681
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,954,350	3,251,090
非支配持分	63,392	69,591
当期包括利益	4,017,742	3,320,681

3. 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (2022年3月31日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日現在残高	397,050	497,275	24,104,176	1,307,726	△2,901,680	23,404,547	883,782	24,288,329
当期包括利益								
当期利益	—	—	2,850,110	—	—	2,850,110	24,504	2,874,614
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	1,104,240	—	1,104,240	38,889	1,143,129
当期包括利益合計	—	—	2,850,110	1,104,240	—	3,954,350	63,392	4,017,742
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△709,872	—	—	△709,872	△51,723	△761,595
自己株式の取得	—	—	—	—	△404,718	△404,718	—	△404,718
自己株式の処分	—	227	—	—	362	588	—	588
その他	—	1,074	—	—	—	1,074	13,400	14,473
所有者との取引等合計	—	1,300	△709,872	—	△404,357	△1,112,928	△38,323	△1,151,252
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	208,712	△208,712	—	—	—	—
2022年3月31日現在残高	397,050	498,575	26,453,126	2,203,254	△3,306,037	26,245,969	908,851	27,154,820

当連結会計年度 (2023年3月31日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
2022年4月1日現在残高	397,050	498,575	26,453,126	2,203,254	△3,306,037	26,245,969	908,851	27,154,820
当期包括利益								
当期利益	—	—	2,451,318	—	—	2,451,318	41,650	2,492,967
その他の包括利益 (税効果考慮後)	—	—	—	799,772	—	799,772	27,941	827,713
当期包括利益合計	—	—	2,451,318	799,772	—	3,251,090	69,591	3,320,681
所有者との取引等								
配当金の支払	—	—	△727,980	—	—	△727,980	△84,986	△812,966
自己株式の取得	—	—	—	—	△431,099	△431,099	—	△431,099
自己株式の処分	—	334	—	—	573	907	—	907
その他	—	△181	—	—	—	△181	32,052	31,871
所有者との取引等合計	—	152	△727,980	—	△430,526	△1,158,353	△52,934	△1,211,287
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	166,831	△166,831	—	—	—	—
2023年3月31日現在残高	397,050	498,728	28,343,296	2,836,195	△3,736,562	28,338,706	925,507	29,264,213

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2023年3月31日に 終了した1年間)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	2,874,614	2,492,967
減価償却費及び償却費	1,821,880	2,039,904
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△354,102	△694,331
持分法による投資損益	△560,346	△643,063
法人所得税費用	1,115,918	1,175,765
資産及び負債の増減ほか	△1,130,667	△1,502,482
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	118,652	△532,432
金融事業に係る債権の増減 (△は増加)	△1,213,234	△1,760,288
棚卸資産の増減 (△は増加)	△725,285	△350,550
その他の流動資産の増減 (△は増加)	71,314	△61,538
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	152,399	712,400
その他の流動負債の増減 (△は減少)	410,546	545,666
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	60,419	21,213
その他	△5,478	△76,953
利息の受取額	835,739	1,516,404
配当金の受取額	347,387	460,351
利息の支払額	△418,043	△593,216
法人所得税の支払額	△809,763	△1,297,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,722,615	2,955,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△1,197,266	△1,450,196
賃貸資産の購入	△2,286,893	△1,907,356
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	37,749	56,436
賃貸資産の売却	1,542,132	1,659,161
無形資産の取得	△346,085	△348,280
公社債及び株式の購入	△2,427,911	△1,150,214
公社債及び株式の売却	282,521	393,982
公社債の満期償還	1,920,116	939,747
その他	1,898,143	207,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,496	△1,598,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△579,216	239,689
長期有利子負債の増加	8,122,678	9,276,918
長期有利子負債の返済	△8,843,665	△8,353,033
親会社の所有者への配当金の支払額	△709,872	△727,980
非支配持分への配当金の支払額	△51,723	△84,986
自己株式の取得 (△) 及び処分	△404,718	△431,099
その他	—	24,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,466,516	△56,180
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	334,195	103,305
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	1,012,798	1,403,311
現金及び現金同等物期首残高	5,100,857	6,113,655
現金及び現金同等物期末残高	6,113,655	7,516,966

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度 (2022年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	28,531,993	2,306,079	541,436	—	31,379,507
セグメント間の 営業収益	73,745	17,947	588,441	△680,133	—
計	28,605,738	2,324,026	1,129,876	△680,133	31,379,507
営業費用	26,321,448	1,667,025	1,087,575	△692,237	28,383,811
営業利益	2,284,290	657,001	42,302	12,104	2,995,697
資産合計	24,341,737	31,681,472	3,091,011	8,574,551	67,688,771
持分法で会計処理 されている投資	4,354,085	79,414	258,750	145,646	4,837,895
減価償却費及び償却費	1,026,834	761,801	33,245	—	1,821,880
資本的支出	1,422,429	2,156,339	51,200	△18,381	3,611,587

当連結会計年度 (2023年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位: 百万円)

	自動車	金融	その他	消去又は 全社	連結
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,776,870	2,786,679	590,749	—	37,154,298
セグメント間の 営業収益	43,131	22,968	634,194	△700,293	—
計	33,820,000	2,809,647	1,224,943	△700,293	37,154,298
営業費用	31,639,363	2,372,131	1,121,492	△703,713	34,429,273
営業利益	2,180,637	437,516	103,451	3,420	2,725,025
資産合計	26,321,858	35,525,441	2,946,994	9,508,887	74,303,180
持分法で会計処理 されている投資	4,717,231	92,903	272,752	144,460	5,227,345
減価償却費及び償却費	1,205,687	799,156	35,062	—	2,039,904
資本的支出	1,688,114	1,786,373	38,748	△17,015	3,496,219

(注) 全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で構成されており、2022年3月31日および2023年3月31日現在の残高は、それぞれ10,020,460百万円および11,101,175百万円です。

(2) 自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財務諸表

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
(自動車等)		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,299,522	5,548,398
営業債権及びその他の債権	3,184,782	3,594,057
その他の金融資産	2,028,649	849,779
棚卸資産	3,821,356	4,255,614
その他の流動資産	746,134	749,078
流動資産合計	14,080,444	14,996,926
非流動資産		
有形固定資産	7,302,017	7,729,000
その他の非流動資産	15,769,015	17,337,727
非流動資産合計	23,071,032	25,066,727
資産合計	37,151,476	40,063,653
(金融)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,814,133	1,968,568
営業債権及びその他の債権	206,588	286,960
金融事業に係る債権	7,181,327	8,279,806
その他の金融資産	1,058,620	1,680,242
その他の流動資産	221,738	362,660
流動資産合計	10,482,407	12,578,237
非流動資産		
金融事業に係る債権	14,583,130	16,491,045
有形固定資産	5,024,625	4,904,975
その他の非流動資産	1,591,311	1,551,183
非流動資産合計	21,199,065	22,947,204
資産合計	31,681,472	35,525,441
(消去)		
資産消去計	△1,144,177	△1,285,914
(連結)		
資産合計	67,688,771	74,303,180

(注) 自動車等セグメントは全社資産を含んでいます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債		
(自動車等)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,023,857	4,689,034
有利子負債	1,041,557	1,170,114
未払費用	1,421,194	1,446,697
未払法人所得税	695,888	361,000
その他の流動負債	2,778,172	3,266,095
流動負債合計	9,960,668	10,932,939
非流動負債		
有利子負債	1,538,884	1,553,622
退職給付に係る負債	1,004,558	1,047,430
その他の非流動負債	1,830,146	1,867,028
非流動負債合計	4,373,588	4,468,080
負債合計	14,334,256	15,401,019
(金融)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	477,550	547,511
有利子負債	10,576,910	11,583,602
未払費用	124,088	128,994
未払法人所得税	130,927	43,607
その他の流動負債	1,414,606	1,841,562
流動負債合計	12,724,080	14,145,275
非流動負債		
有利子負債	13,882,650	15,627,943
退職給付に係る負債	18,190	18,078
その他の非流動負債	722,257	1,135,862
非流動負債合計	14,623,097	16,781,883
負債合計	27,347,177	30,927,158
(消去) 負債消去計	△1,147,482	△1,289,211
(連結) 負債合計	40,533,951	45,038,967
資本		
(連結) 親会社の所有者に帰属する持分合計	26,245,969	28,338,706
(連結) 非支配持分	908,851	925,507
(連結) 資本合計	27,154,820	29,264,213
(連結) 負債及び資本合計	67,688,771	74,303,180

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2023年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業収益	29,104,564	34,409,011
売上原価	24,250,860	29,132,715
販売費及び一般管理費	2,518,182	2,990,316
営業利益	2,335,522	2,285,980
その他の収益・費用(△) <純額>	998,001	943,777
税引前利益	3,333,522	3,229,757
法人所得税費用	944,594	1,040,864
当期利益	2,388,928	2,188,893
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,369,399	2,152,509
非支配持分	19,529	36,384
(金融)		
営業収益	2,324,026	2,809,647
売上原価	1,178,509	1,741,117
販売費及び一般管理費	488,517	631,014
営業利益	657,001	437,516
その他の収益・費用(△) <純額>	16	△5,013
税引前利益	657,017	432,503
法人所得税費用	171,327	134,903
当期利益	485,690	297,600
当期利益の帰属		
親会社の所有者	480,716	292,334
非支配持分	4,974	5,266
(消去)		
当期利益消去	△4	6,475
(連結)		
当期利益	2,874,614	2,492,967
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,850,110	2,451,318
非支配持分	24,504	41,650

自動車等セグメントと金融セグメントを区分した連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2023年3月31日に 終了した1年間)
(自動車等)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	2,388,928	2,188,893
減価償却費及び償却費	1,060,079	1,240,749
持分法による投資損益	△552,515	△633,324
法人所得税費用	944,594	1,040,864
資産及び負債の増減ほか	△572,082	463,871
利息の受取額	100,118	234,945
配当金の受取額	342,646	454,752
利息の支払額	△40,780	△28,206
法人所得税の支払額	△544,887	△1,280,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,101	3,682,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△1,186,900	△1,439,724
貸貸資産の購入	△151,456	△147,792
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	36,219	54,572
貸貸資産の売却	45,183	44,195
無形資産の取得	△335,436	△333,295
公社債及び株式の購入	△1,904,588	△503,977
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	1,989,345	892,814
その他	1,856,069	236,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,436	△1,196,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△164,899	142,688
長期有利子負債の増加	513,371	474,535
長期有利子負債の返済	△1,818,653	△637,982
親会社の所有者への配当金の支払額	△709,872	△727,980
非支配持分への配当金の支払額	△49,629	△79,782
自己株式の取得 (△) 及び処分	△404,718	△431,099
その他	—	21,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,634,401	△1,238,161
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	185,237	1,690
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	1,025,373	1,248,876
現金及び現金同等物期首残高	3,274,149	4,299,522
現金及び現金同等物期末残高	4,299,522	5,548,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日に 終了した1年間)	当連結会計年度 (2023年3月31日に 終了した1年間)
(金融)		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	485,690	297,600
減価償却費及び償却費	761,801	799,156
金融事業に係る利息収益及び利息費用	△360,837	△703,971
持分法による投資損益	△7,831	△9,739
法人所得税費用	171,327	134,903
資産及び負債の増減ほか	△623,051	△1,958,779
利息の受取額	742,364	1,291,100
配当金の受取額	4,740	5,599
利息の支払額	△384,006	△574,650
法人所得税の支払額	△264,876	△16,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,321	△735,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入<貸貸資産を除く>	△10,366	△10,472
貸貸資産の購入	△2,135,437	△1,759,564
有形固定資産の売却<貸貸資産を除く>	1,530	1,865
貸貸資産の売却	1,496,949	1,614,965
無形資産の取得	△10,650	△14,985
公社債及び株式の購入	△523,323	△646,237
公社債及び株式の売却及び公社債の満期償還	213,291	440,915
その他	113,635	△30,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,370	△403,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△488,495	171,293
長期有利子負債の増加	7,800,854	8,892,261
長期有利子負債の返済	△7,142,750	△7,868,820
非支配持分への配当金の支払額	△2,094	△5,204
その他	—	2,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,516	1,192,382
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	148,958	101,615
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	△12,575	154,436
現金及び現金同等物期首残高	1,826,707	1,814,133
現金及び現金同等物期末残高	1,814,133	1,968,568
(連結)		
現金及び現金同等物に対する為替変動の影響額	334,195	103,305
現金及び現金同等物純増減額 (△は減少)	1,012,798	1,403,311
現金及び現金同等物期首残高	5,100,857	6,113,655
現金及び現金同等物期末残高	6,113,655	7,516,966

(3) 地域に関する情報

前連結会計年度 (2022年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,214,740	10,897,946	3,692,214	5,778,115	2,796,493	—	31,379,507
所在地間の 営業収益	7,776,696	268,534	175,633	752,452	131,690	△9,105,004	—
計	15,991,436	11,166,479	3,867,847	6,530,566	2,928,183	△9,105,004	31,379,507
営業費用	14,567,991	10,600,695	3,704,874	5,858,216	2,690,014	△9,037,980	28,383,811
営業利益	1,423,445	565,784	162,973	672,350	238,169	△67,024	2,995,697
資産合計	21,502,155	23,353,812	5,711,271	7,461,812	4,309,248	5,350,474	67,688,771
非流動資産	5,501,046	6,251,499	891,146	977,235	537,631	—	14,158,559

当連結会計年度 (2023年3月31日現在あるいは同日に終了した1年間)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客への 営業収益	9,122,282	13,509,027	4,097,537	7,076,922	3,348,530	—	37,154,298
所在地間の 営業収益	8,460,914	334,874	176,198	967,984	123,663	△10,063,633	—
計	17,583,196	13,843,901	4,273,735	8,044,906	3,472,193	△10,063,633	37,154,298
営業費用	15,681,733	13,918,637	4,216,276	7,330,455	3,240,832	△9,958,659	34,429,273
営業利益・損失(△)	1,901,463	△74,736	57,460	714,451	231,362	△104,974	2,725,025
資産合計	23,241,334	26,024,734	6,813,474	7,908,520	4,726,373	5,588,745	74,303,180
非流動資産	5,658,859	6,255,561	1,042,726	1,031,057	565,377	—	14,553,580

(注) 1 全社資産は主に、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物ならびにその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で構成されており、2022年3月31日および2023年3月31日現在の残高は、それぞれ10,020,460百万円および11,101,175百万円です。

2 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中東からなります。

3 非流動資産は金融商品、繰延税金資産、確定給付資産の純額および保険契約から生じる権利を含んでいません。

7. 1株当たり情報

基本のおよび希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の差異の調整は次のとおりです。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	加重平均 普通株式数	1株当たり親会社の 所有者に帰属する 当期利益
2022年3月31日に終了した1年間：			
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,850,110		
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,850,110	13,887,348	205.23
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	23	311	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,850,132	13,887,659	205.23
2023年3月31日に終了した1年間：			
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,451,318		
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	2,451,318	13,658,382	179.47
希薄化の影響			
希薄化効果を有する種類株式	—	—	
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する当期利益	—	—	—

トヨタは、IFRSで要求される開示に加え、日本における財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しています。

1株当たり親会社の所有者に帰属する持分は次のとおりです。なお、1株当たり親会社の所有者に帰属する持分は、連結財政状態計算書の親会社の所有者に帰属する持分を期末発行済普通株式数（自己株式を除く）で除すことにより計算しています。

	金額：百万円	単位：千株	金額：円
	親会社の所有者に 帰属する持分	期末発行済 普通株式数（自己 株式を除く）	1株当たり 親会社の所有者に 帰属する持分
2022年3月31日	26,245,969	13,778,302	1,904.88
2023年3月31日	28,338,706	13,565,180	2,089.08

- (注) 1 2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益、希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益および1株当たり親会社の所有者に帰属する持分を算定しています。
- 2 2021年4月2日に第1回AA型種類株式の残存する全部の取得および2021年4月3日に第1回AA型種類株式の全部の消却を完了しており、2023年3月31日に終了した1年間において、潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は記載していません。

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2022/3月期					2023/3月期					2024/3月期 見通し 通期 ('23/4-24/3)
	第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 ('21/4-22/3)	第1四半期 (2022/4-6月)	第2四半期 (2022/7-9月)	第3四半期 (2022/10-12月)	第4四半期 (2023/1-3月)	通期 ('22/4-23/3)	
車両生産台数(千台)	2,180	1,756	2,077	2,145	8,158	1,936	2,179	2,243	2,336	8,694	
(国内)	1,025	826	945	942	3,738	802	934	975	1,078	3,789	
[うち ダイハツ・日野]	[262]	[194]	[257]	[264]	[977]	[208]	[240]	[285]	[269]	[1,002]	
(海外)	1,155	930	1,132	1,203	4,420	1,135	1,245	1,268	1,258	4,905	
[うち ダイハツ・日野]	[110]	[121]	[140]	[145]	[515]	[121]	[157]	[164]	[156]	[597]	
北米	519	395	403	435	1,752	452	460	415	441	1,768	
欧州	199	110	201	197	707	201	183	210	176	771	
アジア	324	316	419	440	1,499	372	468	510	508	1,859	
中南米	83	84	81	87	335	104	105	95	95	398	
アフリカ	29	25	29	45	127	5	28	38	38	109	
車両販売台数(千台)	2,148	1,946	2,003	2,134	8,230	2,013	2,146	2,331	2,331	8,822	9,600
(国内)	500	445	482	498	1,924	403	466	532	668	2,069	2,320
[うち ダイハツ・日野]	[146]	[128]	[133]	[155]	[561]	[126]	[144]	[169]	[182]	[621]	[620]
(海外)	1,648	1,501	1,521	1,637	6,306	1,610	1,680	1,799	1,664	6,753	7,280
[うち ダイハツ・日野]	[63]	[63]	[78]	[77]	[280]	[68]	[78]	[92]	[83]	[321]	[280]
北米	661	621	522	589	2,394	635	610	607	555	2,407	2,660
欧州	281	229	250	257	1,017	248	231	277	273	1,030	1,130
アジア	365	341	413	425	1,543	361	456	476	458	1,751	1,870
中南米	105	105	111	111	432	123	128	144	115	509	500
オセアニア	74	74	60	75	282	76	67	68	54	265	290
アフリカ	51	45	58	65	219	36	61	68	61	226	270
中東	108	84	106	114	412	130	126	157	145	559	560
その他	2	2	2	2	7	2	2	2	2	7	
車両小売販売台数(千台) [トヨタ・ダイハツ・日野]	2,759	2,506	2,522	2,594	10,381	2,544	2,625	2,721	2,669	10,558	11,380

補足資料(連結決算)

<IFRS>

		2022/3月期					2023/3月期					2024/3月期 見通し 通期 ('23/4-24/3)
		第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 ('21/4-22/3)	第1四半期 (2022/4-6月)	第2四半期 (2022/7-9月)	第3四半期 (2022/10-12月)	第4四半期 (2023/1-3月)	通期 ('22/4-23/3)	
為替 レート	円/米ドル	110	110	114	116	112	130	138	141	132	135	125(前提)
	円/ユーロ	132	130	130	130	131	138	139	144	142	141	135(前提)
従業員数 (人)		372,434	372,286	371,365	372,817	372,817	376,971	377,369	375,396	375,235	375,235	(注1)
営業収益 (億円)		79,355	75,457	77,857	81,124	313,795	84,911	92,182	97,546	96,902	371,542	380,000
所在地別	日本	40,966	36,955	40,961	41,029	159,914	38,997	42,901	45,822	48,110	175,831	
	北米	28,750	28,044	25,937	28,931	111,664	33,499	35,236	35,889	33,814	138,439	
	欧州	9,869	9,002	10,002	9,803	38,678	9,730	9,393	11,556	12,056	42,737	
	アジア	15,319	14,113	17,396	18,475	65,305	17,956	21,533	21,839	19,119	80,449	
	その他	6,882	7,043	7,022	8,333	29,281	8,287	9,075	9,071	8,287	34,721	
	消去又は全社	-22,433	-19,703	-23,463	-25,449	-91,050	-23,559	-25,958	-26,632	-24,485	-100,636	
事業別	自動車	72,412	68,838	70,738	74,067	286,057	77,201	84,089	88,714	88,194	338,200	
	金融	5,788	5,676	5,883	5,892	23,240	6,521	7,042	7,417	7,115	28,096	
	その他	2,412	2,543	2,669	3,673	11,298	2,623	2,710	3,122	3,792	12,249	
	消去又は全社	-1,257	-1,601	-1,434	-2,508	-6,801	-1,434	-1,660	-1,706	-2,200	-7,002	
営業利益 (億円)		9,974	7,499	7,843	4,638	29,956	5,786	5,627	9,566	6,269	27,250	30,000
(営業利益率) (%)		(12.6)	(9.9)	(10.1)	(5.7)	(9.5)	(6.8)	(6.1)	(9.8)	(6.5)	(7.3)	(7.9)
所在地別	日本	5,185	2,905	3,965	2,178	14,234	3,367	5,211	6,834	3,601	19,014	
	北米	2,488	1,744	1,292	131	5,657	145	-856	-179	142	-747	
	欧州	300	236	827	265	1,629	196	-655	626	407	574	
	アジア	1,666	1,577	1,752	1,727	6,723	2,127	1,789	1,687	1,540	7,144	
	その他	653	827	517	382	2,381	458	640	661	553	2,313	
	消去又は全社	-319	207	-511	-47	-670	-508	-501	-63	23	-1,049	
事業別	自動車	7,800	5,776	5,953	3,311	22,842	4,492	4,537	8,188	4,588	21,806	
	金融	1,960	1,683	1,906	1,018	6,570	1,145	844	1,250	1,135	4,375	
	その他	216	-1	-11	219	423	183	203	184	462	1,034	
	消去又は全社	-3	40	-5	89	121	-34	43	-57	83	34	
持分法による投資損益 (億円)		1,614	995	1,544	1,448	5,603	1,710	1,335	1,700	1,683	6,430	6,900
税引前利益 (億円)		12,572	8,868	10,935	7,529	39,905	10,217	8,125	10,349	7,994	36,687	36,900
(税引前利益率) (%)		(15.8)	(11.8)	(14.0)	(9.3)	(12.7)	(12.0)	(8.8)	(10.6)	(8.3)	(9.9)	(9.7)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)		8,978	6,266	7,917	5,338	28,501	7,368	4,342	7,279	5,522	24,513	25,800
(当期利益率) (%)		(11.3)	(8.3)	(10.2)	(6.6)	(9.1)	(8.7)	(4.7)	(7.5)	(5.7)	(6.6)	(6.8)
配当	配当総額 (億円)	—	3,324	—	3,857	7,182	—	3,421	—	4,747	8,169	(注2)
	1株当たり (円)	—	120	—	28	—	—	25	—	35	60	(注3)
	配当性向 (%)	—	21.9	—	29.2	25.3	—	29.2	—	37.1	33.4	
自己株式取得額 (億円) <実施ベース>		215	2,284	664	881	4,046	1,213	742	1,410	945	4,310	(注4)
自己株式取得額 (億円) <還元ベース>		—	1,499	—	2,856	4,356	—	1,499	—	1,500	2,999	(注5)
発行済株式数 (千株)		3,262,997	3,262,997	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	16,314,987	

補足資料(連結決算)

<IFRS>

	2022/3月期					2023/3月期					2024/3月期 見通し 通期 (23/4-24/3)	
	第1四半期 (2021/4-6月)	第2四半期 (2021/7-9月)	第3四半期 (2021/10-12月)	第4四半期 (2022/1-3月)	通期 (21/4-22/3)	第1四半期 (2022/4-6月)	第2四半期 (2022/7-9月)	第3四半期 (2022/10-12月)	第4四半期 (2023/1-3月)	通期 (22/4-23/3)		
研究開発費(億円)	2,741	2,760	2,948	2,792	11,242	3,022	3,184	2,988	3,220	12,416	12,400 (注6)	
減価償却費(億円)	2,417	2,292	2,617	2,745	10,072	2,843	2,897	2,981	3,127	11,850	12,500 (注7)	
所在地別	日本	1,168	992	1,254	1,214	4,630	1,226	1,263	1,180	1,458	5,128	
	北米	639	681	735	810	2,867	874	953	944	894	3,666	
	欧州	183	193	176	208	762	221	204	209	223	859	
	アジア	332	325	342	382	1,382	399	425	562	452	1,840	
	その他	93	100	107	129	430	122	50	84	97	355	
設備投資額(億円)	2,790	3,589	2,796	4,254	13,430	2,746	4,074	3,588	5,649	16,058	18,600 (注7)	
所在地別	日本	1,357	1,578	1,492	2,318	6,746	1,286	1,516	1,481	2,754	7,038	
	北米	745	1,519	722	1,048	4,036	979	1,753	1,201	1,627	5,561	
	欧州	252	197	178	190	818	103	103	169	241	617	
	アジア	369	244	361	512	1,487	257	655	634	681	2,229	
	その他	65	49	42	184	341	119	45	102	344	612	
総資金量(億円)	103,186	102,708	101,933	105,173	105,173	105,322	110,046	102,787	113,137	113,137	(注8)	
総資産(億円)	616,511	617,588	636,180	676,887	676,887	719,351	744,840	715,805	743,031	743,031		
親会社の所有者に帰属する持分(億円)	241,230	246,104	249,395	262,459	262,459	273,748	280,372	275,358	283,387	283,387		
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	15.1	10.3	12.8	8.3	11.5	11.0	6.3	10.5	7.9	9.0		
資産合計当期利益率(%)	5.8	4.1	5.1	3.3	4.4	4.2	2.4	4.0	3.0	3.5		
連結子会社数(社) (ストラクチャード・エンティティを含む)					559					569		
持分法適用会社数(社) (ジョイント・ベンチャーを含む)					169					168		

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因(億円・概算)	第4四半期 (2023/1-3月)	通期 (22/4-23/3)
営業面の努力	3,800	6,800
為替変動の影響	2,350	12,800
原価改善の努力	-3,500	-12,900
設計面の改善	-3,700	-13,400
工場・物流部門の改善	200	500
諸経費の増減・低減努力	-1,100	-5,250
その他	81	-4,156
(営業利益増減)	1,630	-2,706
営業外の影響	-1,165	-511
持分法による投資損益	235	827
法人所得税費用・非支配持分に帰属する当期利益	-280	-769
(親会社の所有者に帰属する当期利益増減)	184	-3,987

本決算要旨には、当社(連結子会社を含む)の見通し等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- ・気候変動および低炭素経済への移行の影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

- (注1) 期末時点の就業人員数(当社および連結子会社(以下、トヨタという)からトヨタ外への出向者を除き、トヨタ外からトヨタへの出向者を含む)を表示
- (注2) 第2四半期欄の配当は中間配当、第4四半期欄の配当は期末配当、通期欄の配当は年間配当
- (注3) 2022年3月期の第2四半期の配当金の額は、株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合算ができません。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は260円、株式分割を考慮する場合の年間配当金は52円です。
- (注4) 単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得に係る委託手数料を除く
- (注5) 当該期の利益に対する株主還元(取得期間中は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載)
- (注6) 研究開発費は報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出であり、連結損益計算書上の研究開発費と異なる
- (注7) 減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く
- (注8) 金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資

<ご参考>

2023年5月10日
トヨタ自動車株式会社

株主総会について

1. 日 時 2023年6月14日(水) 午前10時
2. 場 所 愛知県豊田市トヨタ町1番地 当社本店
3. 会議の目的事項

報告事項

第119期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類、計算書類
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

会社提案

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役4名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

株主提案

- | | |
|-------|--|
| 第4号議案 | 定款一部変更の件(気候変動関連の渉外活動が及ぼす当社への影響と
パリ協定の目標との整合性に関する評価及び年次報告書の作成) |
|-------|--|

以 上